

1. 公企業                      2. 公務員                      3. 公設秘書                      4. 私企業

1. 企業が労働組合を自由に管理・運営できるようにし、経営効率を高める仕組みを憲法で定めるため。
2. すべての労働者に公務員と同じ権利を与え、国家が直接給与額を決定する体制を整えるため。
3. 労働者が一人で交渉するよりも、組織を作ることによって使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めやすくなるため。
4. 労働組合の活動を政府の許可制にすることで、過激な労働争議を未然に防ぐことを目的としたため。

1. 特許取得数                      2. 製造品出荷額                      3. 従業者数                      4. 原料輸入額

1. 団結権                      2. 団体行動権                      3. 団体交渉権                      4. 勤労の権利探索

1. バリアフリー                      2. ワークシェアリング                      3. ノーマライゼーション                      4. ワーク・ライフ・バランス

1. 国や地方公共団体が出資を行い、公務員が責任者となって公共の利益のために経営を行う仕組みのこと。

2. 株主が会社の負債に対して個人の財産をすべて投げ打って支払う「無限責任」を負う仕組みのこと。

3. 個人事業主がすべての出資を行い、自ら経営と利益の管理をすべて一人で行う仕組みのこと。

4. 会社の所有者である株主が、専門的な知識を持つ経営者に事業の運営を委ねる仕組みのこと。

1. 知的財産権      2. 消費者の四つの権利      3. 所有権の絶対      4. バリアフリーの原則

1. 所得格差を是正するために、高所得者への累進課税をさらに強化する
2. 単純労働に従事する外国人労働者の受け入れ人数を法律で制限する
3. 保育所を充実させ、待機児童の解消や延長保育などの受け皿を確保する
4. 60歳定年制を廃止し、高齢者がより長く働けるような雇用制度を導入する

1. 育児や介護を理由とした離職を防ぎ、多様な人々がその能力を発揮できる社会を実現するため。

2. 製造業を中心とした産業構造から、情報通信業を中心とした産業構造へと転換を促すため。

3. 年功序列による賃金体系を維持することで、若者の離職を防止し、将来の生活を安定させるため。

4. 労働組合の組織率を向上させ、経営者に対して大幅な賃金の引き上げを要求しやすくするため。

1. 企業は、政府に対して公共サービスを提供し、その対価として政府から税金を受け取る。

2. 政府は、家計や企業に対して商品やサービスを販売し、その代金をもとに道路などの社会資本を整備する。

3. 企業は、家計から提供された労働力を用いて商品やサービスを生産し、家計に賃金を支払う。

4. 家計は、企業に対して労働力を提供する代わりに、企業から公共サービスを直接受け取る。

1. 同一労働における男女間の賃金格差を解消する取り組みを行う。
2. 男女間の平均寿命の差を縮めるための医療施策を推進する。
3. 国会議員の選挙で候補者の一定割合を女性に割り当てる制度を導入する。
4. 男女共学を実施する高等学校の割合を減らす。

1. 労働者は使用者に対して立場が弱くなりがちであるため、あらかじめ条件を確定させることで不当な労働を強制されるのを防ぐため
2. 労働者が労働組合を結成する権利を制限し、労使間の交渉を簡略化して事務作業の負担を軽減するため
3. 企業が自由に賃金や労働時間を変更できるようにすることで、景気変動に合わせた柔軟な経営を可能にするため
4. 労働者が複数の企業と同時に契約することを防ぎ、一つの職場での生産性を高めることを国が推奨しているため

1. 労働時間に関わらず、成果のみで評価される裁量労働制を適用させるため

2. 労働組合を結成し、団体交渉を行う権利を初めて獲得するため

3. 勤務時間や勤務地を限定することで、私生活との調和を優先するため

4. 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため